

2010（平成22）年度 事業実施状況

1 協議会会員の加入及び脱退（平成22年4月1日～）

加入自治体 （16自治体）

宮城県亘理町、福島県南会津町、千葉県長生村、東京都国立市、神奈川県平塚市、新潟県柏崎市、富山県朝日町、長野県南箕輪村、長野県生坂村、愛知県犬山市、静岡県焼津市、広島県熊野町、福岡県北九州市、福岡県八女市、大分県日田市、熊本県錦町

脱退自治体 （4自治体）

山梨県増穂町、島根県海士町、福岡県星野村、熊本県合志市

会員自治体数 269（平成23年3月31日現在）

2 第27回日本非核宣言自治体協議会総会の開催

21年度決算・事業報告、22年度予算・事業計画、22年度役員体制、総会決議文の議案を決議した。また総会決議を採択した。

- ・開催日： 5月25日(火)
- ・開催地： 長崎ブリックホール国際会議場（長崎市）
- ・参加者： 65自治体（うち未加入の非核宣言実施自治体 5） 93人
- ・総会決議： 決議文を、国連事務総長・ジュネーブ軍縮局をはじめ核兵器保有5カ国、インド、パキスタン、イスラエル、ドイツ、イタリア、カナダ、韓国の在日大使、北朝鮮、国連北朝鮮部、駐日欧州委員会代表部並びに日本政府に送付した。

3 役員会等の開催

会長（1人）・副会長（5人）・幹事（18人）・監事（2人）によって構成される役員会を2回開催し、総会議題などの重要課題について協議を行っている。その第1回目を総会と同日に実施した。

また、21年度収支決算について会計監査を実施した。

- (1)会計監査： 4月21日（水）（長崎市） 事務局・監事（高槻市・豊中市）
- (2)第1回役員会： 5月25日（火）（長崎市） 21役員都市出席
- (3)第2回役員会： 2月4日（金）（八尾市） 20役員都市出席

4 非核宣言実施状況の調査

国内の自治体の宣言実施状況の把握、及び、自治体による宣言実施の促進を図ることを目的として、宣言実施の有無等について調査を行った。

- ・対象： 318自治体（未非核・平和宣言自治体）
- ・調査時期： 6月16日～6月30日
- ・調査結果： 22自治体が宣言を実施していることが判明した。

5 協議会未加入自治体への加入案内等

協議会への加入を促進するために、宣言実施しているが協議会未加入の自治体に対して、加入案内を送付した。

- ・対象： 1, 215自治体
(非核・平和宣言実施自治体のうち協議会未加入自治体)
- ・案内送付日： 6月16日

6 核兵器廃絶に関する情報や資料の収集及び普及

自治体の平和行政推進に係る参考資料等の配布、平和事業に関する調査を行った。

(1) 核軍縮に関する書籍の配布

(NPO法人ピースデポ発行「イアブック核軍縮・平和2009-10」)

- ・対象： 263自治体（協議会会員）
- ・配布日： 6月9日

(2) 「平和宣言（広島市）」、「長崎平和宣言」、「長崎平和宣言解説書」の配布

- ・対象： 268自治体（協議会会員）
- ・配布日： 8月30日

(3) 平成22年度平和事業調査

会員自治体を対象に各自治体が行っている平和事業の実績を収集する。

- ・対象： 268自治体（協議会会員）
- ・調査時期： 10月4日～11月12日
- ・調査結果： 192自治体が平和事業実施
(実施事業については協議会ホームページに掲載)

7 研修会の開催

平和行政に携わる職員の能力向上や、自治体の平和行政推進のために、研修会を年間2回開催しており、その第1回目を総会と併せて実施した。

第1回研修会

- (1) 開催日： 5月25日(火)～26日(水)
- (2) 開催地： 長崎ブリックホール国際会議場ほか(長崎市)
- (3) 参加者： 59自治体 80人
- (4) 内容：講演 講師：NPO法人ピースデポ顧問 梅林 宏道氏
テーマ：「NPT再検討会議の現状と展望」
被爆体験紙芝居の上映：ピースバトン
被爆体験講話：永野 悦子氏
被爆・平和関連施設視察(2コース)

第2回研修会

- (1) 開催日： 2月4日(金)
- (2) 開催地： 八尾市文化会館プリズムホール(八尾市)
- (3) 参加者： 48自治体、3団体 69人
- (4) 内容：核問題専門家等によるパネルディスカッション
テーマ：(1) 2010年NPT再検討会議の結果に対する評価
(2) NPTの強化と核兵器禁止条約(NWC)
(3) 拡大核抑止(核の傘)への日本政府の対応
(4) 核兵器廃絶に向けた自治体の取り組み

8 各種事業の実施

(1) ホームページによる情報発信

協議会ホームページ(<http://www.nucfreejapan.com/>)を運営し、協議会の各種事業、抗議文や要請文、各自治体の宣言文等の掲載を行っている。

(2) 被爆クスノキ・被爆アオギリの苗木配布

協議会設立20周年事業として2002(平成14)年度から実施しており、被爆アオギリ(広島)・被爆クスノキ(長崎)双方の苗木を、要望があった自治体に配布している。

配布実績(16本)

- ・クスノキ 計15本 千葉県松戸市 5本、東京都青梅市 1本、静岡県焼津市 1本、福岡県久留米市 3本、沖縄県北谷町 5本
- ・アオギリ 1本 東京都青梅市

累積配布実績(平成14年～平成22年度)

- ・クスノキ 延べ48自治体、103本配布
- ・アオギリ 延べ36自治体、64本配布

(3) 巡回原爆展の開催

協議会設立20周年事業として2003(平成15)年度から実施しており、原爆写真パネルを各ブロック幹事で保管し、要望があった自治体に貸出を行っている。

巡回原爆展開催実績(16自治体)

北海道旭川市、北海道洞爺湖町、宮城県美里町、山形県山形市、東京都青梅市、東京都練馬区、千葉県流山市、神奈川県寒川町、新潟県柏崎市、山梨県南アルプス市、愛知県愛西市、愛知県武豊町、奈良県大和高田市、広島県福山市、広島県廿日市市、大分県大分市

- ・延べ入場者数 7, 771人(入場者数の報告がある場合のみを集計)

累積開催実績(統計を取り始めた平成19年～平成22年度)

- ・開催数 延べ66自治体
- ・延べ入場者数 35, 444人

(4) ミニミニ原爆展・姉妹都市原爆パネル展の実施

平成21年度事業として、小スペースでも展示できるよう資料内容やサイズを見直した原爆写真資料を新たに作成。昨年度は全会員自治体に配布した。今後海外での展示も見据え、日英の他に新たに8カ国語に翻訳した。

ミニミニ原爆展開催実績(83自治体3個人・団体)

- ・延べ入場者数 123, 640人(入場者数の報告がある場合のみを集計)

ミニミニ海外原爆展開催実績(1個人、2団体)

- ・延べ入場者数 500人(入場者数の報告がある場合のみを集計)

累積開催実績(平成21年～平成22年度)

- ・開催数 122自治体・団体
- ・延べ入場者数 180, 946人

(5) 核実験等への抗議

核実験が実施された場合など、協議会として抗議文を関係先へ送付している。昨年度は米国が9月15日に臨界前核実験を行っていたことが判明し、駐日米国大使館へ抗議文を送付した。

- ・抗議回数 1回 米国 10月14日送付
(1月14日、在日米国大使館政治部公使 ロバート・S・ルーク氏より返書)

(6) 親子記者事業の実施

会員自治体の小学生とその保護者 9 組を記者として募集し、被爆地の平和への取り組みを全国へ広めるとともに、核兵器廃絶と平和の願いの継承を図った。

昨年度は、全国から 260 組の応募があった。抽選で選ばれた親子 9 組は、8 月 8 日から 11 日にかけて長崎市内で行われた平和関連行事や被爆者などへの取材を行い、おやこ記者新聞として発刊。事業終了後、参加者は、首長表敬や学校での集会などでそれぞれ事業報告を行った。

- ・開催日 8 月 8 日～11 日
- ・開催地 長崎市内（プレスセンター：長崎市平和会館）
- ・参加者数 9 組（各ブロック 1 組）（応募者数 260 組）

(7) 核不拡散条約（NPT）再検討会議代表団派遣

- ・派遣日程 5 月 1 日～5 月 9 日
- ・派遣地 アメリカ、ニューヨーク市
- ・派遣団 会長 1 名、副会長 2 名、事務局員 3 名

(8) マンチェスター市非核都市宣言 30 周年記念行事への参加（詳細は別添資料参照）

- ・日程 10 月 31 日～11 月 7 日
- ・場所 イギリス、マンチェスター市
- ・参加者 会長 1 名、被爆者 1 名、事務局員 1 名